

平成28年度施策評価シート(平成27年度実施事業)

作成主管課	市民活動課
	秘書課
関係課	
施策名	市民協働
施策コード	6-2-1

総合計画後期基本計画の内容 ※H24.2月策定

政策体系	政策	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり
	小政策	地域の大切さを知り、協働による地域づくりを進めます
現況と課題	<p>少子高齢化が進捗し、先進国として成熟期に入っている現在、一律的な政策による課題解決は困難となっています。この多様化し複雑化する課題や市民ニーズに適切に対応していくためには、前提として、市民と行政の役割を認識し、相互信頼が高い関係を構築していく必要があります。また、「社会性」と「経済性」を基本とした地域力の育成を図る必要性が高まっています。</p> <p>本市では、平成19年に市民憲章を制定し、あわせて設置した市民憲章推進協議会を中心とする協働事業の実施や、活発な活動を展開する市民活動団体の事業に対する助成といった市民活動、NPO活動の支援を積極的に推進してきました。平成22年には、市民協働を確実なものにしていくために、笠間市協働のまちづくり推進指針を策定し、まず、「協働」の定義を行い、それぞれの役割と責任、協働の領域などの明確化を図ってきました。今後は、「市民協働」を単に行政の取り組みに市民が参画するため「市民」と「行政」の関係性を整理する、ということだけではなく、地域社会の全てが関わる新しい公共領域の形成を図り、新たな発想による社会イノベーションにつながる取り組みとしていく必要があります。</p>	
施策目標	<p>新しい公共領域の形成により、市民と行政が地域社会づくりの新たな担い手であるという意識を醸成し、「社会性」と「経済性」を兼ね備えた協働の取り組みを進めることができるように推進体制を強化します。</p>	

1 総合計画進行管理

市民からの意見・反応等	友部駅に造っている、市の施設も、市民が気軽に使えるものにして欲しい。駅前の立地の良さを無駄にはしないで欲しい。
-------------	---

(1) 目標指標1

市民実感度指標		H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
市民が新しい公共の担い手になっていると感じている市民の割合	市民実感度	34.500	25.920	25.700	24.290	25.200	0.000
	加重平均値	2.274	2.154	2.154	2.147	2.154	0.000
※※※※※※	市民実感度	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	加重平均値	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
当施策を重要と感じている市民の割合	重要度		72.370	69.880	73.430	77.460	0.000
	加重平均値		3.070	2.928	3.092	3.132	0.000

(2) 目標指標2

数値指標		単位	H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
NPO法人数	目標値	団体		25	27	29	31	33
	実績値	団体	21	30	31	31	29	0
	達成度	%		120	114.81	106.9	93.5	0
	ベンチマーク		0	0	0	0	0	0
地域ポイント制度に参加する人数(社会実験事業含む。H23～H24年度)	目標値	人		600	900	1,000	1,100	1,200
	実績値	人	0	1,494	2,089	2,465	2,786	0
	達成度	%		249	232.1	246.5	253.3	0
	ベンチマーク		0	0	0	0	0	0
まちづくり市民活動助成金助成団体数	目標値	団体		11	12	12	12	12
	実績値	団体	7	10	10	10	7	0
	達成度	%		90.91	83.33	83.33	58.33	0
	ベンチマーク		0	0	0	0	0	0
※※※※※※	目標値	0		0	0	0	0	0
	実績値	0	0	0	0	0	0	0
	達成度	%		0	0	0	0	0
	ベンチマーク		0	0	0	0	0	0

数値指標の考え方	指標設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働の重要な役割を担うのがNPO法人であるため、市内のNPO団体数を指標とした。 市民参画の面からポイント制度に参加する人数を指標とした。 市民活動団体の支援として、市民活動助成金助成団体数を指標とした。
	目標値設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働事業の多様化を図るため、33団体のNPO法人の設立を目指す。 市民参加機会のきっかけとなるポイント制度参加者を年々増やしていくことを目指す。 市民活動の活性化のため12団体への助成を目指す。

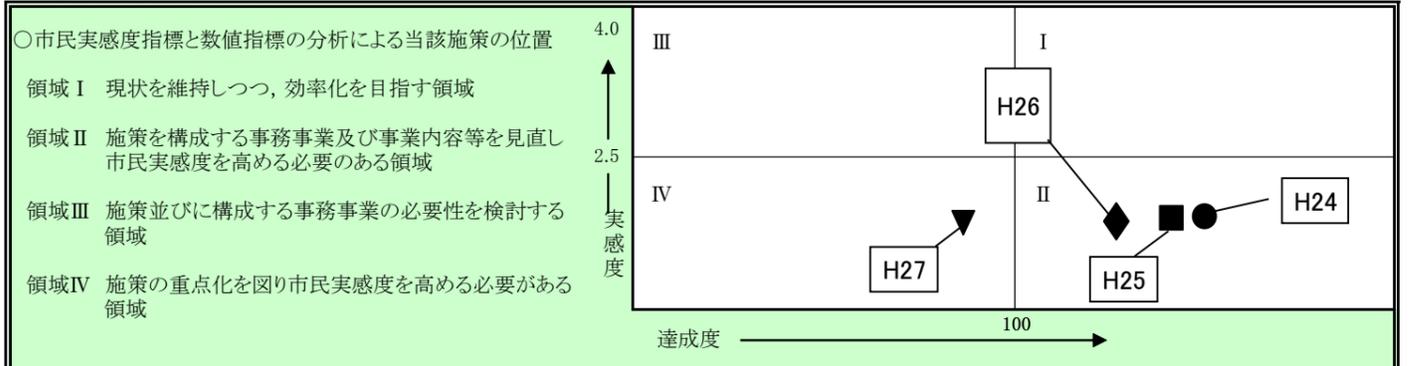
2 施策の成果向上に向けての市民と行政との役割分担をどう考えるか

市民の役割	<p>市民(地域・団体・事業所)が自助でやるべきこと。共助でやるべきこと。市と協働でやるべきこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自分たちが住む地域の課題について、主体的に自分たちで解決策を考えます。 市民活動に対して理解を深め、公共の担い手としてまちづくりに進んで参加します。
行政の役割	<p>市がやるべきこと。県がやるべきこと。国がやるべきこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員一人ひとりが協働のまちづくりに理解を深め、協働を推進する主体としての意識を持ちます。 市民活動が活発に行われるよう環境の整備等の適切な施策を実施するよう努めます。

3 平成27年度取組状況

取組状況等	<p>取り組み内容と成果、成果が得られた要因として考えられること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ポイント制度を推進し、イベントや講座などに参加することでやりがいや楽しみの創出を図り市民参加機会の拡充を図った。 市民活動の活性化を図るため、市民活動団体の事業に助成した。(10団体) まちづくり市民活動助成事業について、助成内容を見直し、地域ポイント制度還元事業(団体支援事業)及び地域コミュニティ創生モデル事業との差別化を図った。 団塊の世代等、地域活動に関心のある方を対象に、地域活動へのきっかけづくりとして市民活動入門講座を開催した。
-------	--

4 施策の評価(現状分析)



達成度評価	<p>指標を分析した結果施策目標は達成されたのか</p> <ul style="list-style-type: none"> NPO法人数については、目標値を達成している。NPO認証の権限移譲を受け、身近なところで申請できることによりNPO法人が新設されているが、解散しているNPO法人もあり増減はなかった。 地域ポイント制度の推進により参加者については、目標値の2倍以上達成している。今後、目標値の設定を変更していく。 まちづくり市民活動助成金助成団体数は、減少している。
-------	---

構成事務事業の適正性	<p>施策目標を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か</p> <ul style="list-style-type: none"> 施策目標を達成するための事業構成は、概ね妥当であるが事業内容は市民のニーズに対応していく必要がある。
------------	---

残された課題	<p>平成28年度以降に残る課題、その要因として考えられること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民と行政がそれぞれの役割、責任を理解し協働のまちづくりを推進すること。
--------	---

5 今後の方向性

取組方針	<p>平成29年度に向けた施策方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティアなどの市民活動団体やNPO・民間企業も公共を担う主体的な政策団体と位置づけ、活発に活動できるよう活動拠点において情報の交換、交流ができるよう推進する。
------	---

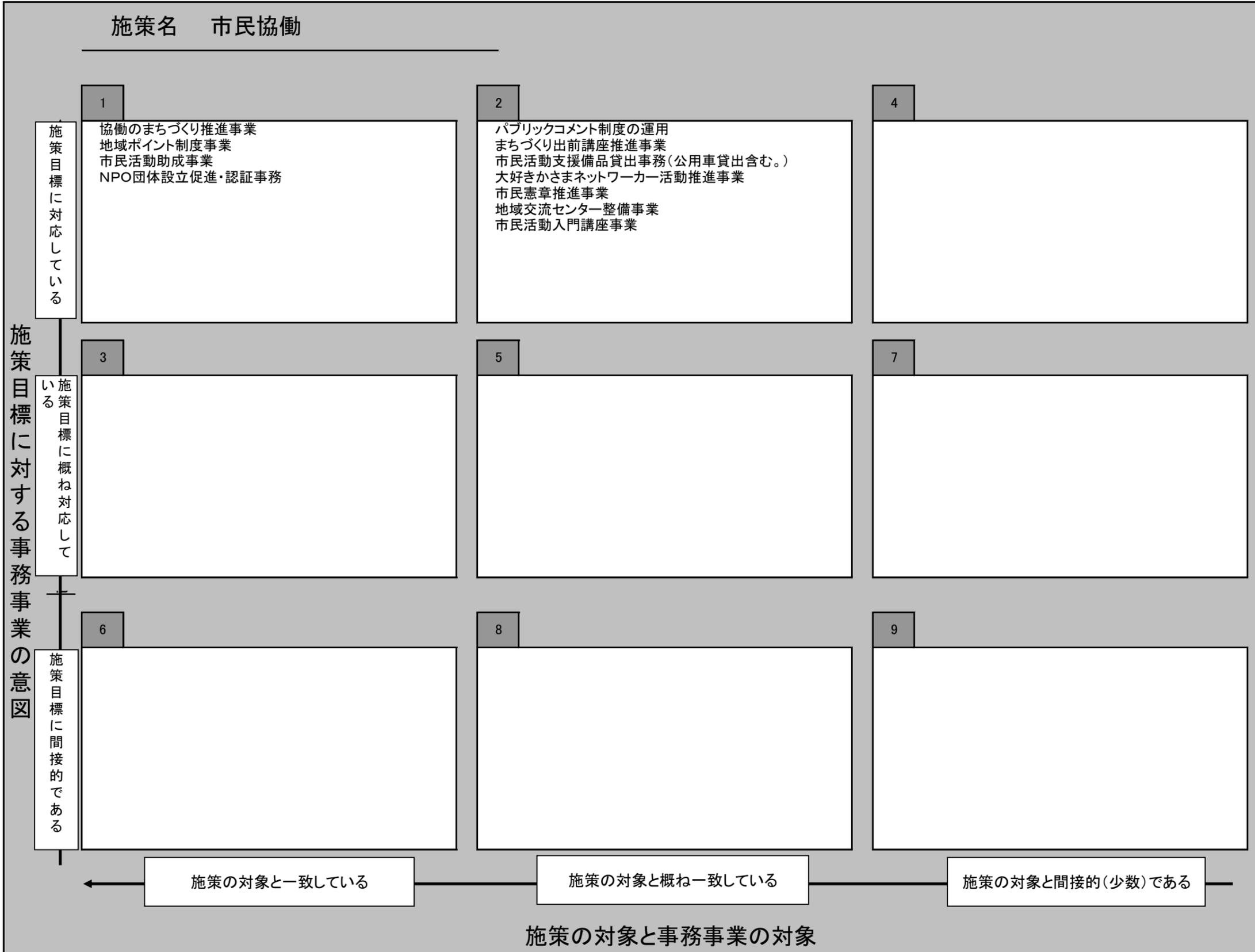
シート3-1 施策構成事務事業貢献度評価

施策名 01 市民協働

										事業費合計		平成25年度	平成26年度	平成27年度	3カ年計	3カ年平均
												0	33,792	301,717	335,509	111,836
No.	施策を構成する事務事業	事業内容	事務事業性質	成果					補助区分	事業費(千円)			小施策	担当課	貢献度評価	
				成果指標①	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度				
1	協働のまちづくり推進事業	市民と行政の協働のあり方を示す「笠間市協働のまちづくり推進指針」に基づき、市民一人ひとり、職員一人ひとりが協働とは何かを理解し、協働の推進を図る。	106 政策的事業	講演会の参加者	人	0	88	0	市単独	0	311	85	01 協働のまちづくりの推進体制の強化	市民活動課	1	
2	市民憲章推進事業	笠間市民憲章に基づく市民活動を推進し、市民意識の高揚を図り、「住みよいまち訪れてよいまち笠間」を目指す。市民憲章の5つの条文に沿った活動を実践活動委員会で推進していく。	106 政策的事業	全国大会参加者(準備を含む。)	人	0	0	0	市単独	0	350	757	01 協働のまちづくりの推進体制の強化	市民活動課	5	
3	地域交流センター整備事業(友部地区)	地域性や公共施設等の課題など地域の実情を踏まえた複合的な機能を持つ地域交流センターを友部地区に整備する。友部地区 H25年度 基本設計 H26年度 詳細設計 H27年度 建設工事 H28年度 建設工事 概算総事業費 654,000千円	102 建設・整備事業	市民活動センター利用者	人	0	0	0	国補助	0	28,620	296,766	01 協働のまちづくりの推進体制の強化	市民活動課		
4	地域交流センター整備事業(岩間地区)	地域性や公共施設等の課題など地域の実情を踏まえた複合的な機能を持つ地域交流センターを岩間地区に整備する。H25年度 基本設計 H27年度 詳細設計 H28年度 詳細設計 H28年度 建設工事 H29年度 建設工事 概算総事業費 449,500千円	102 建設・整備事業	市民活動センター利用者	人	0	0	0	国補助	0	0	0	01 協働のまちづくりの推進体制の強化	市民活動課		
5	パブリック・コメント制度の運用	市の施策等の形成過程における市民への情報提供を充実し、説明責任を果たすとともに、市民からの提案、意見等を考慮した施策等の効果的、効率的な立案を図り、市民の市政への積極的な参画を促し、市民との協働による開かれた市政の推進に寄与する。	106 政策的事業	案件に係る意見数	件	1	11	34		0	0	0	02 市民参加機会の拡充	秘書課	7	
6	地域ポイント制度事業	地域ポイント制度は、協働のまちづくりを推進するにあたり、市民活動などにポイントという価値を流通させることで、市民参加機会の拡充や新たな人材の確保、活動のやりがいや楽しさを創出しながら、市の施策に沿った市民活動、健康増進策、環境保全対策を継続的に支援していくもの	106 政策的事業	事業参加者(登録者)	人	0	0	0	市単独	0	2,517	2,833	02 市民参加機会の拡充	市民活動課	2	
7	まちづくり出前講座推進事業	市民による市民の知識を活かした講座や行政の取り組みを紹介する講座を開催することで、市民の学習機会を増やすことにより、市民生活の充実を図り、市民参加の機会を拡充する。	106 政策的事業	講座受講者	人	4,943	3,830	0	市単独	0	0	0	02 市民参加機会の拡充	市民活動課	5	
8	市民活動助成事業	地域の特性を活かし、市民活動の活性化を図ることを目的に、市民自らがまちづくりの主体として活動していくために必要な経費に対し助成する。対象事業は、団体の設立、NPO法人化を支援する自立促進事業と地域の課題等を解決する事業を支援する地域活性化事業がある。	106 政策的事業	助成団体事業参加者	人	880	22,111	0	市単独	0	1,994	1,160	03 市民活動・NPO活動の促進	市民活動課	4	
9	市民活動支援備品貸出事務(公用車貸出含む。)	子ども会の資源物回収や地域の防犯パトロール等の公益的活動を支援するため、市が所有する公用車を公務に支障のない範囲で貸し出す。また、平成25年度から地域での活動に必要な備品についても貸出す。	106 政策的事業	公用車貸出数(公益活動回数)	回	245	332	0	市単独	0	0	0	03 市民活動・NPO活動の促進	市民活動課	7	
10	NPO団体設立促進・認証事務	市民のニーズが多様化する中、公共サービスを提供する上で、NPOと協働して事業を行う必要性が高まっている。行政は、公平・平等・一律を原則とするため、行政だけではすべてに対応することに限界がある。先駆的・機動力にすぐれたNPOを公共サービスの担い手として、「新しい公共」を実現していく。	106 政策的事業	市内NPO法人数	団体	31	31	0	市単独	0	0	3	03 市民活動・NPO活動の促進	市民活動課	1	
11	大好きかさまネットワーク活動推進事業	青少年・福祉・環境・生活など様々な分野での活動を団体・企業・行政が手を繋いで支えあい、やさしさとふれあいのある茨城を創っていく「大好きいばらき県民運動」を推進する地域推進員(ネットワーク)の活動。	106 政策的事業	ボランティア活動参加者	人	511	472	495	市単独	0	0	13	03 市民活動・NPO活動の促進	市民活動課	3	
12	市民活動入門講座事業	多様化し複雑化する課題や市民ニーズに適切に対応していくためには、市民と行政の役割を認識し、高い信頼関係を構築していくことが必要であり、新しい公共の担い手となる市民活動団体やNPO法人の育成、また、社会性の高い活動を展開する団体や法人の取組を積極的に支援することが重要であることから、これから活動を始めようとする市民を対象に必要な知識や手法を講座等の開催により育成していく。	106 政策的事業	講座参加者	人	0	0	33	市単独	0	0	100	03 市民活動・NPO活動の促進	市民活動課	5	

シート1 施策内事務事業目的直結度評価

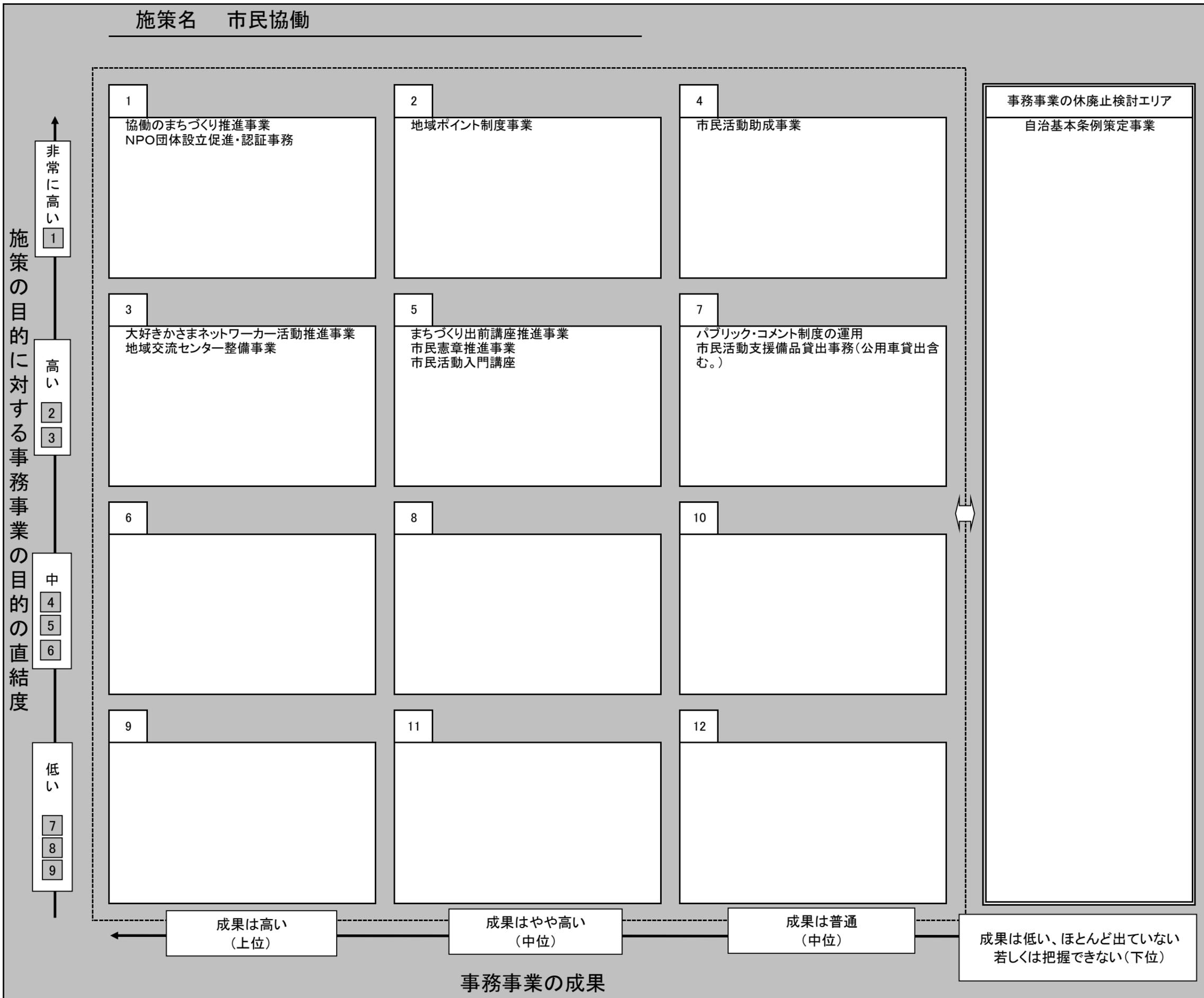
施策名 市民協働



義務的的事业, 内部事務事業

シート2 施策内事務事業貢献度評価

施策名 市民協働



事務事業の休廃止検討エリア
自治基本条例策定事業

義務的・事業、内部事務事業

事務事業の成果基準の説明